



TITLE:

共同利用研究所と「地方大学」

AUTHOR(S):

勝木, 渥

CITATION:

勝木, 渥. 共同利用研究所と「地方大学」. 物性研究 1969, 11(6): 446-454

ISSUE DATE:

1969-03-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/86822>

RIGHT:

共同利用研究所と「地方大学」

信州大，理 勝 木 渥

(2月14日受理)

物性研究1月号に資料としてののった第45回基研研究部員会，第46回基研運営委員会の議事録をよむと，これらの会議では出席者が「地方大学」の問題をかなり念頭におきながら議論していることが読みとれる。このこと自体は非常に喜ばしい。しかし，その議論の内容には必ずしも同意できない点があるので，「地方大学」にいる物性研究者として，また，基研15周年シンポジウムの最後のセッションで「地方大学」の問題と関連した発言をした者として，見解を述べたい。

このシンポジウムにおける私の発言の要旨は次のようなものであった。「研究交流・共同利用ということについて多くのことが語られているが，その流れからとり残されている部分が存在することに目を向けてほしい。基研研究部員会議議長団がおこなった“主な理論物理学研究室間の人事交流の調査”（詳細は物性研究9，164）にならって，私が“主ならざる物理教室”の物性研究者の交流状況についてしらべてみた所，物理の博士課程をもつ大学の卒業生は，学部卒業が1957～8年以降の者の“地方大学”への進出はほとんど見られず，募集の仕方などにも問題はあるのだろうが，“地方大学”では出身大学（最終学歴）と勤務先が一致している例がかなり見られた。これはこれら“地方大学”が孤立した一種の閉鎖社会を形成しつつあることを意味するが，このことを直視しなければ，基研は単に“自由の民”だけのための共同利用研究所でしかありえなくなる。」これに対して，「地方大学」にいる研究者が積極的に選挙運動をして，基研の研究部員なり，運営委員なりになることによって「地方大学」の意見を反映させてはどうかとの見解も出されたが，私は現在「地方大学」が共同利用研究所との関係でかかえている問題は，そのような事によっては解決出来ないと考えている。以下，若干のデータを提供しつつ問題点を明らかにしてゆきたい。1967年7月現在の物性グループ名簿で，ざっと数えてみた所では，物性グループ所属メンバー1579名のうちわけは，「中

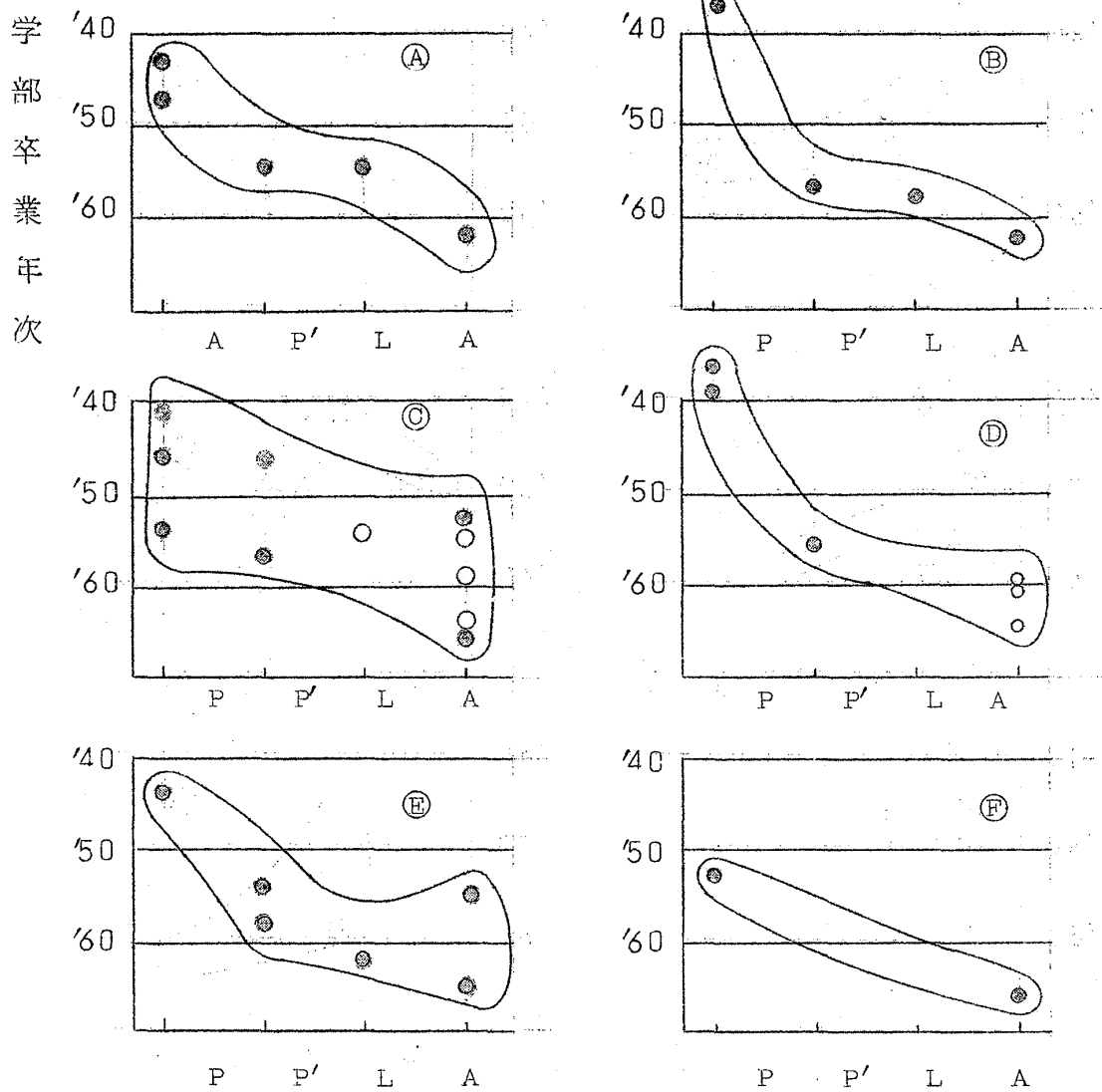
中央大学」(物理の博士課程をもつ国立大学 = 旧七帝大 + 東工, 東大, 広島, を便宜上こう呼んでおく) 1016; 「地方大学」(「中央大学」以外の国立大学を便宜上こう呼んでおく) 97のうち東京17; 公立大学94のうち東京69, 大阪21; 私立大学169のうち東京146; 非大学研究機関187; その他(防衛大)16であった。連絡もれ等のため多少の不備はあるとしても、物性グループは現役の物性研究者をほぼ網羅していると考えてよいであろう。そして物性研究者のこの配置状況は、日本の物性研究が「中央大学」ないし大都会に集中していることの一つのあらわれとみなすことができるだろう。このような集中は、他方で物性研究体制に一つの歪みを発生させている。次の図にその一例が見られる。

この図は、上記物性グループ名簿をもとにし、物理学会名簿(1967)と文部省職員録(昭和42年度)を用いて作成した、1967年7月における「地方大学」での物性研究者の配置状況である。現状も当時のそれと基本的にはちがわないであろう。この図から次のようなことが容易によみとられる。

- (1) 現在理学部またはそれに準ずる学部をもつ地方大学21校(物理の修士過程をもつもの7, 学部のみで理学部8, 同理工学部2, 同文理学部4)のうち、物性グループ所属のメンバーをもつ大学は12校しかない。
- (2) 大都会地にある「地方大学」を除き、学部卒業が1957~8年以降の「中央大学」出身の若手の「地方大学」への進出はほとんどみられない。
- (3) (2)と関連して、「地方大学」では出身大学(最終学歴)と就職先とが同一という傾向が、特に講師・助手という若手層にめだつ。

このような事実は、共同利用研究所の理念をその基盤においてつき崩すような事態が、底辺部において進行しつつあることを物語っている。共同利用研究所が真にその名にふさわしいものであらうとするなら、このような事態の進行から目をそむけてはならないだろう。

このような観点からみると、基研研究部員・運営委員のえがく「地方大学」像、それに基づいての論議は、一番大事な所をぬかしたままで進められているという気がしてならない。「地方大学では研究する場がない」(湯川, p.337, 以下引用頁は物性研究11-464のもの), 「教育に熱心たれ、で研究することが良いという風には通らない」(田中, p.340), 「地方では研究して



「地方大学」の物性グループ員（1967．7．現在）

たて軸は学部卒業年次，よこ軸はポスト（F：教授，P'：助教授，L：講師，A：助手）。○は出身大学（最終学歴）と勤務先とが同一のもの。

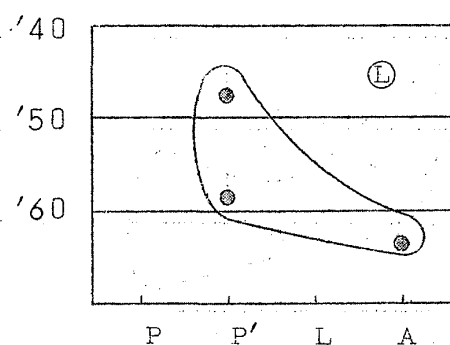
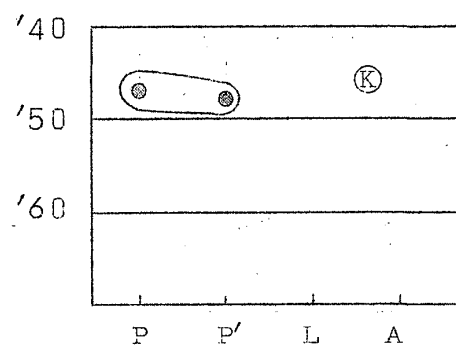
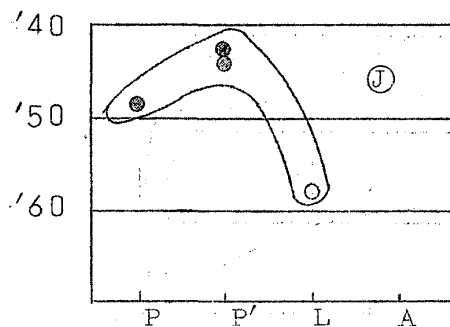
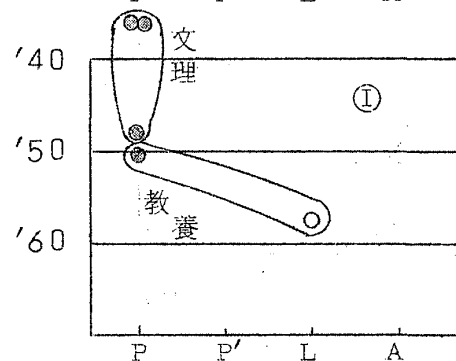
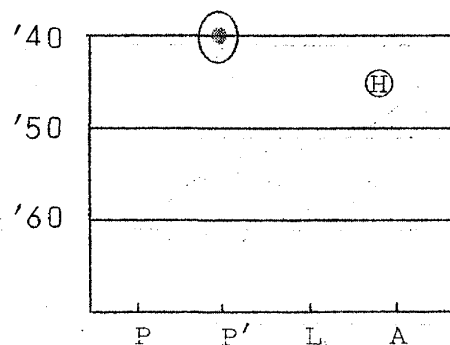
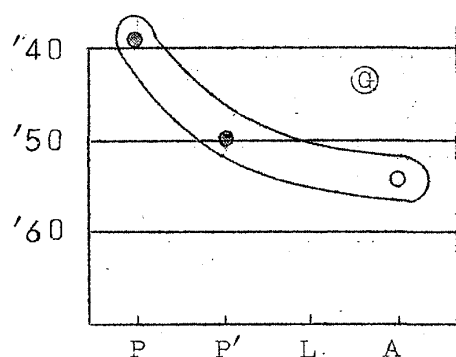
①～④：修士課程をもつ理学部，

⑤，⑥：文理改組による理学部

①：東京，②：大都市，③～⑥：地方都市

（図の1）

学
部
卒
業
年
次



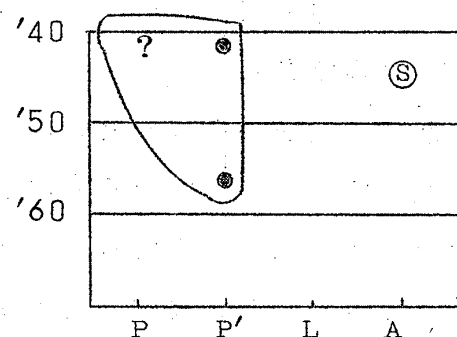
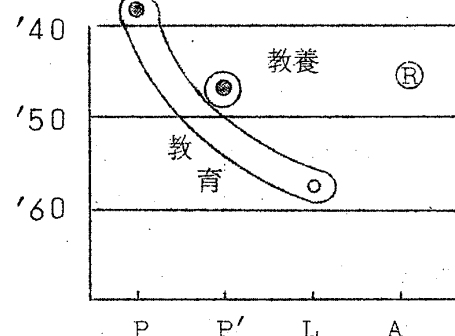
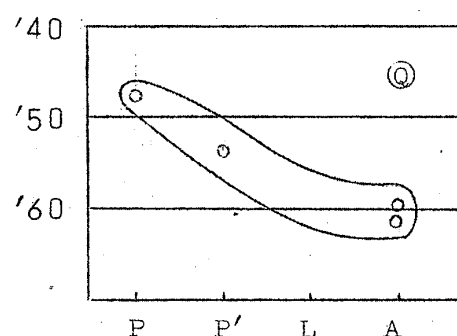
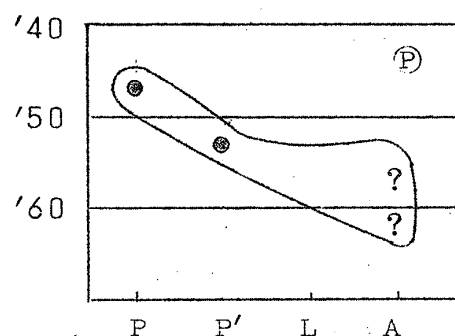
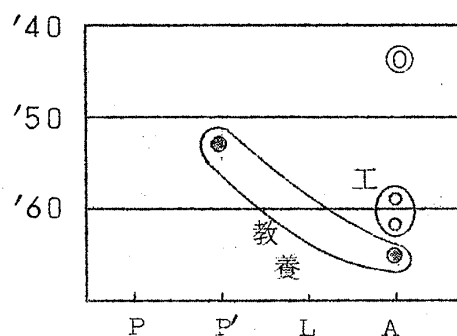
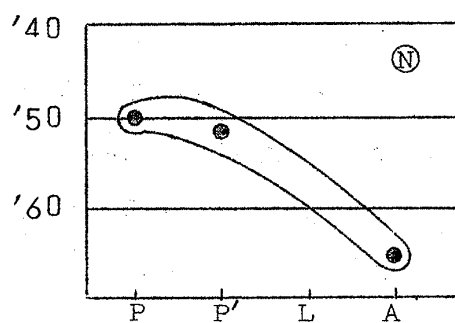
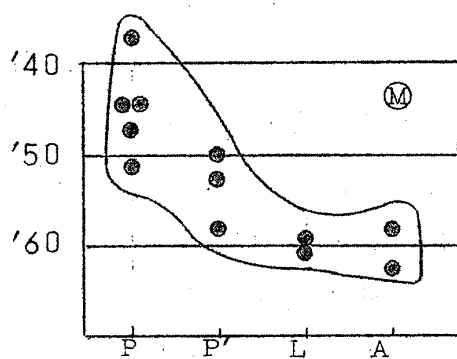
ポ ス ト

(図のつづき)

- ㊦ : 文理改組による理工学部,
- ㊨ ~ ㊩ : 文理改組後の文理学部,
- ㊫, ㊬ : 文理改組前 (当時) の文理学部
- ㊧ ~ ㊬ : すべて地方都市

(図 の 2)

学部卒業年次



ポ ス ト

(図のつづき)

- Ⓜ : 工科系単科大学(東京),
- Ⓝ ~ Ⓟ : 工学部,
- Ⓠ ~ Ⓢ : 教育学部,
- Ⓡ, Ⓟ, Ⓠ : 大都市,
- Ⓝ, Ⓡ, Ⓢ : 地方都市,
- ?は卒業年次不明のもの,

(図の3)

いる人はとりたがらない」(湯川, p. 340)というわけで, そういう悪条件の中で研究を続けてゆこうとする人たちの研究の基地というような役割を基研は果すべきだと考えているように議事録からは読みとれる。「地方大学では研究する場がない。そういう人には基研は大切」(湯川, p. 337), 「地方大学, 若い人こそ現在では真に基研を必要としている」(丸森, p. 332)。基研側の善意は理解できるが, これでは決して「地方大学」のためにはならない。「地方大学」にとって最も必要なことは, 自らの研究の根拠地を「地方大学」自身の中に確立することにある。田中(p. 340)は「地方大学の人がアトム型で基研に来て, 基研であるテーマを研究し, 帰ったら研究から遠のく人がある」とのべているが, その真の原因は, 恐らく, 「地方大学」自身に研究の基地を確立していないことにあるのであろう。基研での雰囲気や状況が素晴らしいほど, 逆に孤立感・絶望感・疎外感が深まるという負の効果の生ずる可能性がある。「地方大学」自身における研究基地の確立という問題をぬきにして, 「地方大学」には研究の条件がないということを不動の前提として, 「地方大学」にいる研究者への基研のサービスや「地方大学」の人が基研を利用しにくいのは何故か等を論じて, それは群盲象を撫でるにひとしい。その問題をぬきにした共同利用の, ないし共同利用研究所の意義の一面的強調は, 逃避の奨励に通ずる可能性がある。共同利用研究所が「地方大学」のためのものとしても真に生きるのは「地方大学」自身に研究基地が確立した上にのみであり, そして「地方大学」における研究基地確立のために共同利用研究所が如何に機能しうるか, という点を通じてのみである。

「地方大学」自身における研究基地の確立という見地からみると, 陽当りのよい場所にいる研究者間に流布されている「地方では研究している人はとりたがらない」(湯川, p. 340)という伝説ないし迷信はきわめて有害であり打破されなければならない。結論を先に言っておこう。「地方大学」では研究する人を痛切に欲している。それも8合目まではバスで行くことが近代的な登山だと考えるような, 近代化された「研究者」をではなく, 自ら研究条件を切り拓きつつ研究を進めてゆくという開拓者的研究者を痛切に欲している。おそらく, 上述の伝説的迷信の形成には, 「地方大学」自身, その責任の一半を担っていることであろう。すなわち, 「地方大学」が研究に消極的なまま, 安易な

年功序列的体制に安住した傾向があり、それが若い積極的・意欲的研究者をはじき出す作用をもったことも否定できないであろう。また、「地方大学」の物理の規模が一般に小さいことから必然的に、そのスタッフにかかる教育義務の負担が「中央大学」に比べて相対的に重くなり、それがわがままな研究者たちに「教育に熱心たれ、で研究することが良いという風には通らない」と感じさせたという面もあるだろう。他方、「地方大学」における研究基地形成の努力を放棄した「研究者」たちが、自己の不努力・不研究等を合理化するために、ことあげたであろう弁明や愚痴も、上記の伝説的迷信の形成に恐らく一役買っていることであろう。その弁明・グチを聞く側が、研究基地確立のために必要な助言や適切な批判を加えるかわりに、恵まれたわが身の環境とひきくらべて、「地方大学」とはそんなにひどい所かとただベタベタと彼らに同情してしまったということもあるであろう。「地方大学」からみれば、そのような「研究者」が教育義務を最小限に果すだけで、当該大学の当面する諸問題には極めて消極的で、とにかく研究を口実に骨惜しみする、というようなことがあったとすれば、そのようなあつものの「研究者」にこりた「地方大学」が、「研究したがる奴はごめんだ」となますを吹いたとしても、それはあながち「地方大学」のみの責任ではないであろう。このような点についての研究者側の自己批判ぬきに、こと研究に関しては「地方大学」の風土は蛮地的であるという偏見を堅持している研究者たちに、私は怒りに近いものを覚える。昭和40年以降の文理学部改組で「地方大学」に新たに多くの物理学科が生まれた。それらの物理教室が痛切に開拓者的研究者を求めつづけているにもかかわらず、研究者の側が冷淡でありつづけたというのが、むしろここ数年の風潮であったと思う。（この点に関して、たとえば、物理学会誌24（1969）461の掲示板72頁と75頁とを同時に見比べてほしい。鹿児島大学物理学部（昭和40年4月、文理改組により発足）物理教室が物性実験（イオン結晶）の助教授を求めている。この3月に任期満了する物性研の助手（専門：イオン結晶の格子欠陥の実験）が職を求めている。だが、求職者の希望は「東京都内から通勤可能な所」／日本の物性研究の大都市への集中は、まだまだ進行しそうである。）

では「地方大学」に研究の基地を確立するために必要な最も緊要な要素は何か。それはまず第一に、何よりも人である。金の問題はむしろ二の次である。

金の問題が一義的な重要性をもちうるのは、あえて極言すれば、（少なくとも理論の場合）、貧乏では人が来ぬという効果を通じてのみである。そして、もし、研究室を形成するに足るだけの人が集まるならば、「地方大学」にも研究の条件は存在する。（私たちはそれを実践的にも証明したいと思う）。そのような人たちによる研究条件開拓の努力が、更により研究条件を「地方大学」に定着させることになるだろう。

研究根拠地確立のための「地方大学」の研究者の努力を鼓舞激励し、また、それにサービスするものとしての共同利用研究所の意義はきわめて大きい。そういうものとしての共同利用研究所に「地方大学」にいる者として一つの注文をつけてみよう。さしあたって私は基研のatom型研究員の性格をもっと弾力的なものにすること（＝滞在地を基研に限定しないこと）を提案したい。われわれから見れば、単に共同利用研究所のみならず、自分の根拠地以外の研究室はすべて「共同利用」の対象として眺められる。自分の仕事と密接な関係のある仕事が、どこか「中央大学」の大きな研究室でやられているなら、基研よりはむしろその研究室にatom型研究員として出かけたい。どこか「地方大学」でユニークな仕事をやっているということがあれば、その「地方大学」の研究室へatom型研究員として出かけたい。恐らく「地方大学」相互間のatom型研究員の交流は、「地方」と「中央」ないし「共同利用研」との間の交流よりも、研究基地確立の上にずっと大きなプラスの効果をもつだろう。あるいは何か新しい分野のことを始めたいと思ったりした場合、その分野で指導的なエライ先生を「地方大学」にatom型研究員として招き必要な指導を受けるといようなことも出来るとよい。つまり基研を精神においてのみならず、物質的定在としても能うかぎり非局所的なものとしてほしい。15周年シンポジウムの中で基研は小規模のままであり、つづけることが望ましいという意見が出されていたが、基研の非局所性をひろげてゆくことによって小規模の基研は更に大きな役割を果しうるであろう。

研究がますます大規模なものとなり、大都市と大きな大学とに集中してゆきつつある中で「地方大学」が日本の研究の中で如何なる意義と役割をもちうるかという事は、「地方大学」にいるわれわれとしてきわめて重要な問題である。玉垣（p. 332）は「新しい芽が出てくる」という点に求め、堀（p. 331）

は「風変りな特殊な研究」の生まれる確率の大きいことに求めている。私には、これは「地方大学」の孤立性に由来する一つの副産物を一種の異国趣味で評価しているにすぎないように思われる（研究基地の確立と孤立性の打破がわれわれの当面の課題である）。私は、日本の高等教育における物理教育のあり方の問題、それへの専門物理学者としての責任の問題、高等教育の中での研究と教育との相互連関の問題、研究の大都市への集中が生み出す歪みの問題、研究の大都市集中自体のもつ意味等と関連づけることによってのみ「地方大学」における物性研究の意義は明らかになるのではないかという気がしている。これは私たちの今後の課題である。

（なお、「地方大学」問題に関心のある方は、物性グループ事務局報 1967・№4の拙文“将来計画と「地方」大学”もあわせお読み下さい。勝木あて御請求下されば、コピーをお送りいたします。）